



小林 貴浩



動画配信中

**最小限の経費で最大限の効果を
生み出す公共施設を！**

問 リース方式は支払いの平準化により財政負担を抑制する効果があることから、市役所庁舎を建て替える場合は同方式の導入を検討すべきではないか。

総合政策部長 市役所庁舎は老朽化が進み、耐震基準も満たしていないため建て替えの検討が必要である。本市では、賃貸借契約により保健センターが足利市医師会館内に移転した事例もあることから、今後市役所庁舎の建て替えを検討する際、選択肢の一つとしてリース方式のメリット・デメリットを十分に考えて研究していきたい。

◆幼児教育・保育の無償化の課題

問 幼児教育・保育の無償化に伴って国が副食費を原則実費徴収としたため、保護者の負担がふえることを危惧するが、本市の現状と今後の対応を聞きたい。

健康福祉部長 本市では県の補助制度を活用して国の基準外の保育認定の第3子以降の児童についても副食費を免除しているため、無償化により保護者の負担がふえるという逆転現象は生じていない。今後においては、県の動向や近隣市の状況を参考に研究していきたい。



中島 真弓



動画配信中

災害弱者等に対応した避難のあり方を！

問 台風第19号の被災時に避難所まで行つたが、ペットと一緒に入れなかったため車中泊をした方がいた。ペットを大切な家族と捉える方も多いが、災害時におけるペット同行避難の考え方を聞きたい。

健康福祉部長 飼い主にとってペットは大切な家族の一員であるが、避難所では動物アレルギーの方などへの配慮も必要となることから、ペット同行避難に関するさまざまな課題について、動物愛護の観点も踏まえて今後研究していく。

◆交通弱者への支援対策

問 おでかけ創造チャレンジ事業では現在五つの地域で協議が行われているが、持続可能な地域内交通の実現に向け今後どのような働きかけをしていくのか。

生活環境部長 地域内交通を継続的な運行につなげるためには、会費や集合場所の問題をはじめ、世話係の役割などについても決めていかなければならない。同事業を実施する中で、今後は課題解決に向けた仕組みづくりについて地域の方々と一緒に考え、地域内交通が定着するような働きかけを進めていきたい。



須田 瑞穂



動画配信中

自主防災組織について問う！

問 台風第19号の経験を踏まえ、自主防災組織の機能を高めるためには何が必要と考えているのか。

市長 今般の台風では、災害時の情報伝達や避難誘導に当たり、共助の力が地域の防災力向上につながる事が明らかになった。今後は自主防災組織への活動支援を強化するとともに、災害情報の伝達のための連絡網の整備などについても、自主防災組織連絡協議会と連携し対応していきたい。

◆消防団交付金

問 各分団に交付する消防団交付金を見直す方向であると聞いているが、その概要と経緯を聞きたい。

消防長 同交付金は消防団活動を円滑に行うための運営経費として各分団一律の額を交付している。近年では人口減少や地域の連帯意識の希薄化等により、各分団での団員数の差が拡大していることから、公平性を保つため、団員数を同交付金算定基準に加える方法を検討している。地域の安全・安心のために昼夜を問わず活動している消防団がより活動しやすい環境を整えられるよう努めていく。